

□議員名：吉永美子

1 環境問題について

論点	平成18年9月議会で提案し作成された環境家計簿について、もっと市民が取り組みやすいように工夫すべきではないか。
回答	市のホームページに掲載し、初級編、基礎編、応用編など、どなたでも取り組みやすくしているが、「環境家計簿をつけている」との情報提供はない。防府市の例を議員から紹介があったが、他市の状況を見て、もう少し改善できるところは改善していきたい。

論点	緑のカーテン事業及びライトダウンキャンペーンについて、公共施設や事業所、市民への呼びかけをどのように実施するのか。
回答	緑のカーテンについては、今年も市地域温暖化対策地域協議会から、市民100名にゴーヤの苗を無料配布している。公共施設では、今年度は学校施設を始め27施設となっている。市内企業150社にライトダウンキャンペーン参加を呼びかけている。

2 公共施設における利用者への配慮について

論点	健康増進法に基づき、受動喫煙防止のため、分煙を進めているが、どのような考えのもとで行っているか。
回答	県たばこ対策ガイドラインに基づき実施計画を策定し、市内の公共施設での受動喫煙防止対策についての状況を把握して、情報提供及び指導を行う予定である。屋外に喫煙場所を設置する場合は、出入口から10m以上離す10mルール実施に、今年度は新たに取り組む。

論点	「文化会館」「市民館文化ホール」のように誤認しかねない表記を改正すべきと平成18年6月議会でとりあげたが、最近も間違えた市民がいる。善処すべきではないか。
回答	「山陽小野田市文化会館」という名称は、県内に広く認知されており、現段階でこの名称を変えて全面に出すと、かえって混乱を招く事態が予想される。市民にはどちらのホールにも積極的に足を運んでいただいて、認知度を上げることが最善の策と考えている。

論点	公共施設を新設する際、精神的にも身体的にも効果があるとされる木材を使用する計画はあるのか。
回答	昨年11月に山陽小野田市木材利用促進方針を策定した。コスト、構造、耐久性、耐火性能等の制約を個別に比較考慮して、可能な限り公共建築物等における木造化、木質化、建築物以外の備品等についても、木材の利用促進を図ることとしている。

3 健康づくりの推進について

論点	平成23年6月議会で提案した胃がん検診へのピロリ菌検査導入について、胃がん予防の観点から導入を検討すべきではないか。
回答	胃がん検診に内視鏡を取り入れている当市の場合、胃がん検診の受診者数を増すことで胃がんの早期発見のみでなく、ピロリ菌によるがんの発症予防の早期対応が可能と考えている。がん検診の必要性についての啓発及び利用しやすいがん検診の実施について検討していきたい。

論点	平成20年3月議会で提案した高齢者の肺炎球菌ワクチン助成について、高齢者を肺炎から守るため、再度提案する。
回答	有効性については十分理解しているが、成人用肺炎球菌を含めた4つのワクチンを定期予防接種とすることについて、平成25年度末までに結論を得ることが3月の参議院の付帯決議で採択されたことを踏まえ、国の動向を見ながら対応していきたいと考えている。

論点	平成24年6月議会で取り上げた、子どもを虫歯から守るための施策について、その後、どのように検討しているか。
回答	教育委員会では、市の職員が子ども向けの出前講座を行う「子ども市民教育推進事業」を導入する予定であり、その講座の中には、歯に関する講座もあるので、こうした取り組みを通じて、少しでも虫歯になる子どもたちを減らしていきたい。

論点	40歳以上の20人に1人が緑内障にかかっている、その9割が気づかないまま治療を受けていないとの推定がある。失明原因の上位を占める緑内障について、現在の検診に緑内障検診を追加できないか。
回答	40歳以上の方に増加しつつある緑内障の早期発見のために、緑内障検診は大変意義深いものと認識しているが、義務的な検診が増在している現在、任意の検診を実施するには財政的に困難な状況だ。日常生活上のセルフチェック等を地域保健活動で啓発していきたい。

4 観光振興の具体策について

論点	平成22年3月議会で、観光協会が市役所から外に出て活躍してほしいと述べたが、観光協会への支援をどう考えているのか。
回答	観光協会に限らず、市民団体の事務局をたくさん持ちすぎている。それが担当課の全事業量の半分以上を越えるところさえある。本末転倒だという感じを持たざるを得ないところもある。それぞれの団体に、時間をかけてもいいので、少しずつ自立の方向でお願いしている。

5 基本計画改定版に新たに掲げた定住促進の具体策について

論点	平成23年3月議会で婚活支援事業を行っていただきたいと提案した際、市長は反対だったのに、今は積極的なのはなぜか。
回答	男女が結婚に至る過程で、出身地の問題で親や親戚の反対があり得る。個人情報の管理をしっかりと、双方共に結婚の意志が固まった段階で、初めて出身地がどこという戸籍に関する個人情報を提供することを前提として、この事業を取り組んでみようと考えている。

論点	2600万円もかけて成果のなかった「住まいイキイキ情報」をどう評価し、今後、空き家バンクの導入をどうするか。
回答	「住まいイキイキ情報」は順調にしているものと思っていたが、議会や市民から指摘があった。内部で調査して、さしたる問題はないと思っていたが、最近は刑事事件になっており、警察から照会がある。今はしばらく成り行きを見守ろうと考えている。